

[研究ノート]

インドネシアにおける世論調査——データとその解釈

増原 綾子

はじめに

本稿は、文部科学省科学研究費補助金（新学術領域研究）「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の融合型人文社会科学の確立」（グローバル関係学）プロジェクトの一環として、2018年1～2月にインドネシアで実施した世論調査について解説や解釈を加えながら、その結果を示すことを目的としたものである¹⁾。インドネシアは、1998年のスハルト体制崩壊以来、民主主義の下で新たなガバナンス体制の構築を進めている。同時に、社会のイスラーム化も進んでおり、国家も社会も大きく変化している。そのような変化の中で、インドネシアの人々が国家や統治のあり方にどのような意識を持っているのか、自国の民主主義についてどのように認識しているのか、民主化やイスラーム化の中で生じている様々な問題についてどのような考えを持っているのか。このような問題意識の下に本世論調査は企画された。

本稿では、まず世論調査の実施方法について説明し、その上でデータの内容について解説や解釈を加えながら世論調査の結果を示していく。

1. 世論調査の実施方法

インドネシアでは1998年の民主化以来、自由で公正な選挙が実施される

ようになり、人々の政治的選好を探るために世論調査会社が多数設立され、頻繁に世論調査が行われている。インドネシアでは世論調査に積極的に回答する人が多く、世論調査会社間の競争がある中で調査の精度も上がっている。それをふまえて、民主化以降のインドネシア政治についての国民の認識を探るべく、国家制度に関する信頼感、民主主義に対する認識や解釈、宗教意識、アイデンティティ、外国への好悪、脅威認識など多岐にわたる162の質問項目から成る質問票を作成した。本科研での研究協力者であるミヤ・ドゥイ・ロスティカ(Myra Dwi Rostika)とともに質問票を作成し、インドネシアの世論調査会社の一つであるメディアン(Median)に調査を委託した。

メディアンは、インドネシア全34州から人口割合に応じて合計1501人の回答者を無作為に抽出した。各州に割り当てられた回答者数は、以下の表の通りである。州に割り当てられた回答者数の比率は、2010年の人口センサスに基づいて出されたものである。調査対象は17歳以上で、男女比がほぼ同等になるように設定された。

州名	回答者数	%	州名	回答者数	%
アチェ	28	1.9	西ヌサ・トゥンガラ	28	1.9
北スマトラ	82	5.5	東ヌサ・トゥンガラ	29	1.9
西スマトラ	30	2.0	西カリマンタン	28	1.9
リアウ	35	2.3	中カリマンタン	14	0.9
リアウ諸島	11	0.7	南カリマンタン	23	1.5
ジャンビ	19	1.3	東カリマンタン	19	1.3
ベンクルー	11	0.7	北カリマンタン	4	0.3
南スマトラ	47	3.1	北スラウェシ	14	0.9
ランブン	48	3.2	ゴロンタロ	7	0.5
バンカ・ブリトゥン	8	0.5	中スラウェシ	16	1.1
バンテン	67	4.5	西スラウェシ	8	0.5
ジャカルタ首都特別地域	61	4.1	南スラウェシ	51	3.4
西ジャワ	272	18.1	東南スラウェシ	14	0.9
中ジャワ	205	13.7	マルク	10	0.7
東ジャワ	236	15.7	北マルク	7	0.5
ジョクジャカルタ特別地域	22	1.5	パプア	18	1.2
バリ	24	1.6	西パプア	5	0.3

回答者に対しては調査員が対面でインタビュー調査を行い、回答を得た。インタビュー調査が終了すると、調査員は州別にデータをとりまとめる監督者に電話をかけ、監督者が直接、回答者にインタビューについて確認を取った。インタビュー調査は2018年1月24日に始まり、2月14日に終了した。以下では、調査で得られたデータを表の形で順に示していく。

2. 回答者の属性

表 1. 性別

	回答数	%
男性	773	51.5
女性	728	48.5
合計	1501	100.0

表 2. 年齢

	回答数	%
17～19 歳	60	4.0
20～29 歳	307	20.5
30～39 歳	386	25.7
40～49 歳	391	26.0
50～59 歳	231	15.4
60 歳以上	126	8.4
合計	1501	100.0

表 3. 学歴

	回答数	%
小学校を卒業しておらず、読み書きができない	106	7.1
小学校を卒業しておらず、読み書きができる	300	20.0
小学校卒業	436	29.0
中学校卒業	223	14.9
高校卒業	326	21.7
大学卒業	105	7.0
大学院修了	5	0.3
合計	1501	100.0

表4. 日常的に使っている言語

	回答数	%
ジャワ語	523	34.8
インドネシア語	419	27.9
スンダ語	198	13.2
バタック語	86	5.7
マドゥラ語	38	2.5
マカッサル語	38	2.5
ミナンカバウ語	30	2.0
ササック語	22	1.5
アチェ語	21	1.4
ブタウィ語	18	1.2
バリ語	16	1.1
ダヤク語	14	0.9
トラキ語	14	0.9
ベンクルー語	11	0.7
バンジャール語	8	0.5
カンパル語	8	0.5
マムジュ語	8	0.5
オチュ語	8	0.5
マナド語	7	0.5
ミナハサ語	7	0.5
テルナテ語	7	0.5
合計	1501	100.0

表5. 職業

	回答数	%
主婦	333	22.2
農民	280	18.7
事業者	218	14.5
肉体労働者・家政婦	217	14.5
商売人	140	9.3
ホワイトカラー労働者	89	5.9
求職者	67	4.5
教員	56	3.7

大学生	29	1.9
公務員	25	1.7
退職者	24	1.6
漁民	12	0.8
専門職	11	0.7
合計	1501	100.0

回答者の属性を見ると、地方在住で学歴が低い人が多く、支出が少ない（すなわち収入が少ない）、主婦、農民・事業者・肉体労働者などインフォーマル・セクター労働者が多いことがわかる。宗教の割合に関しては、人口センサスの結果とほぼ一致する。

表 6. 1 カ月の支出（単位：米ドル）

	回答数	%
～100	728	48.5
101～500	752	50.1
501～1,000	14	1.0
1,001～1,500	5	0.3
1,501～2,000	2	0.1
2,001～	-	-
合計	1501	100.0

表 7. 宗教

	回答数	%
イスラーム	1323	88.1
プロテスタント	113	7.5
カトリック	40	2.7
ヒンドゥー	25	1.7
仏教	-	-
儒教	-	-
その他	-	-
合計	1501	100.0

表8. 民族²⁾

	回答数	%
ジャワ	657	43.8
スンダ	226	15.1
ブタウイ	101	6.7
ムラユ	83	5.5
ブギス／マカッサル	71	4.7
マドゥラ	38	2.5
バンジャール	31	2.1
ササク	28	1.9
オガン	24	1.6
ゴロンタロ	23	1.5
アチェ	21	1.4
バタック	18	1.2
バリ	16	1.1
ブトン	16	1.1
チャニアゴ	14	0.9
ダヤク	14	0.9
トラキ	14	0.9
ルジャン	11	0.7
マンダイリン	8	0.5
ピリアン	8	0.5
バンカ	8	0.5
ブオル	8	0.5
クバン	8	0.5
ダワン	8	0.5
タンジュン	8	0.5
フローレス	7	0.5
テルナテ	7	0.5
サンギハ	6	0.4
ロテ	6	0.4
メダン	5	0.3
ソロン	5	0.3
パプア	2	0.1
ビマ	1	0.1
合計	1501	100.0

3. 選挙と支持政党

表9. 議会選挙がいま行われたら、どこの政党に投票しますか。

	回答数	%
闘争民主党	328	21.9
グリンドラ党	303	20.2
ゴルカル党	196	13.1
民族覚醒党*	105	7.0
民主党	97	6.5
国民民主党	60	4.0
福祉正義党*	59	3.9
開発統一党*	51	3.4
国民信託党*	40	2.7
インドネシア統一党	36	2.4
月星党*	16	1.1
未定	189	12.6
無回答	21	1.4
合計	1501	100.0

(注) *はイスラーム系政党。

2019年議会選挙結果と比較すると、グリンドラ党の支持者が多く（2019年選挙では得票率12.6%）、民族覚醒党以下の少数政党への支持が低い。注目すべきは、表10以下に挙げた各政党の支持理由である。闘争民主党、グリンドラ党、ゴルカル党、民主党といった世俗系政党については、「党のリーダー／幹部が好きだから」「党の政策が好きだから」という理由が多く、民族覚醒党、福祉正義党、開発統一党といったイスラーム系政党については、「宗教が同じだから」という理由を挙げている人が多い。しかしながら、表21で示す通り民主化直後の選挙では必ずしもそういった傾向は見られなかった。政党支持のあり方に変化が起きていると見ることもできるかもしれない。

表 10. 闘争民主党を支持する理由

	回答数	%
党のリーダー／幹部が好きだから	74	22.6
党の政策が好きだから	52	15.9
上司や地域の指導者の指示があるから	29	8.8
汚職がないから	23	7.0
イデオロギーが近いから	21	6.4
友人や知り合いがいるから	19	5.8
多くの人が支持しているから	13	4.0
宗教が同じだから	13	4.0
選挙前に「贈り物」をくれるから	12	3.7
その他	2	0.6
無回答	70	21.3
合計	328	100.0

表 11. グリンドラ党を支持する理由

	回答数	%
党のリーダー／幹部が好きだから	125	41.3
党の政策が好きだから	32	10.6
宗教が同じだから	31	10.2
イデオロギーが近いから	29	9.6
汚職がないから	19	6.3
選挙前に「贈り物」をくれるから	8	2.6
友人や知り合いがいるから	7	2.3
無回答	52	17.2
合計	303	100.0

表 12. ゴルカル党を支持する理由

	回答数	%
党のリーダー／幹部が好きだから	28	14.3
党の政策が好きだから	23	11.7
イデオロギーが近いから	23	11.7
友人や知り合いがいるから	19	9.7
選挙前に「贈り物」をくれるから	12	6.1
多くの人が支持しているから	8	4.1

上司や地域の指導者の指示があるから	4	2
宗教が同じだから	4	2
汚職がないから	3	1.5
その他	16	8.2
無回答	56	28.7
合計	196	100.0

表 13. 民族覚醒党を支持する理由

	回答数	%
宗教が同じだから	30	28.6
党のリーダー／幹部が好きだから	20	19.0
イデオロギーが近いから	19	18.1
汚職がないから	13	12.4
友人や知り合いがいるから	8	7.6
党の政策が好きだから	5	4.8
無回答	10	9.5
合計	105	100.0

表 14. 民主党を支持する理由

	回答数	%
党のリーダー／幹部が好きだから	67	69.1
党の政策が好きだから	11	11.3
宗教が同じだから	4	4.1
汚職がないから	4	4.1
友人や知り合いがいるから	2	2.1
イデオロギーが近いから	1	1.0
無回答	8	8.2
合計	97	100.0

表 15. 国民民主党を支持する理由

	回答数	%
党の政策が好きだから	24	40.0
イデオロギーが近いから	14	23.3
汚職がないから	7	11.7

友人や知り合いがいるから	4	6.7
党のリーダー／幹部が好きだから	3	5.0
その他／無回答	8	13.3
合計	60	100.0

表 16. 福祉正義党を支持する理由

	回答数	%
宗教が同じだから	19	32.2
イデオロギーが近いから	11	18.6
党の政策が好きだから	6	10.2
汚職がないから	4	6.8
党のリーダー／幹部が好きだから	4	6.8
友人や知り合いがいるから	3	5.1
その他	4	6.8
無回答	8	13.6
合計	59	100.0

表 17. 開発統一党を支持する理由

	回答数	%
党の政策が好きだから	8	19.6
宗教が同じだから	7	17.6
上司や地域の指導者の指示があるから	3	7.8
友人や知り合いがいるから	3	7.8
党のリーダー／幹部が好きだから	3	7.8
イデオロギーが近いから	2	5.9
その他	10	23.7
無回答	4	9.8
合計	40	100.0

表 18. 国民信託党を支持する理由

	回答数	%
汚職がないから	9	17.5
党の政策が好きだから	9	17.5
宗教が同じだから	5	10.0

党のリーダー／幹部が好きだから	5	10.0
その他	10	20.0
無回答	13	25.0
合計	51	100.0

表 19. インドネシア統一党を支持する理由

	回答数	%
汚職がないから	12	33.3
テレビによく出てくるから	8	22.2
党のリーダー／幹部が好きだから	6	16.7
党の政策が好きだから	2	5.6
無回答	8	22.2
合計	36	100.0

表 20. 1997 年選挙ではどの政党に投票しましたか。その理由は何ですか。

	%	リーダー	上司の指示	贈り物	宗教	イデオロギー
ゴルカル	30.8	47.6	21.3	17.0	-	6.3
開発統一党	6.1	1.1	-	1.1	48.4	33.0
インドネシア民主党	5.7	41.9	-	1.2	-	32.6
無回答	57.3					
合計	100.0					

1997 年選挙はスハルト体制下で行われた最後の選挙であり、翼賛与党ゴルカルが得票率 74.5% で圧倒的な勝利を収めた。1999 年選挙は民主化後初めての選挙であり、ゴルカル党の得票率は 22.4% と激減したものの、闘争民主党（得票率 33.8%）に次いで第 2 位の座を死守した。ここでもやはり興味深いのは各政党への支持理由である。表 21 にある通り、1999 年選挙でゴルカル党と闘争民主党に投票した人の多くが「贈り物」を支持理由に挙げた。しかし、2004 年選挙になると、表 22 からわかる通り、リーダー／幹部を支持理由に挙げる人が大きく増えている（ただし、これらはあくまで 2018 年時点で当時を振り返っての認識であることに注意されたい）。

他方で、1999 年当時は新党であった民族覚醒党、福祉正義党、国民信託

党（すべてイスラーム系政党）は、汚職がないというクリーンなイメージで支持を得ていた。同時に、この選挙のときには宗教を支持の理由に挙げる人がきわめて少なかったことがわかる。2004年選挙になると、汚職なしを理由に挙げる人は減り、イスラーム系政党（特に福祉正義党）への支持理由に宗教を挙げる人が増加した。

表 21. 1999 年選挙ではどの政党に投票しましたか。その理由は何ですか。

	%	リーダー	政策	贈り物	宗教	汚職なし	知り合い
ゴルカル党	22.6	4.4	1.8	64.3	12.4	-	5.3
闘争民主党	13.5	7.9	17.8	46.0	-	-	25.7
開発統一党	4.5	1.5	25.0	2.9	-	38.2	27.9
民族覚醒党	2.9	2.3	18.6	7.0	-	39.5	27.9
福祉正義党	0.5	-	12.5	-	-	50.0	12.5
国民信託党	0.3	-	-	25.0	-	25.0	50.0
投票せず	1.8						
無回答	57.3						
合計	100.0						

表 22. 2004 年選挙ではどの政党に投票しましたか。その理由は何ですか。

	%	リーダー	政策	贈り物	宗教	汚職なし	イデオロギー
闘争民主党	23.6	78.0	4.0	1.1	2.8	2.5	10.2
ゴルカル党	14.9	79.5	0.9	8.5	1.8	1.3	6.3
民主党	7.3	89.9	0.9	0.9	3.7	0.9	1.8
民族覚醒党	4.6	47.8	4.3	-	4.3	-	7.2
開発統一党	4.4	45.5	4.5	-	21.2	9.1	16.7
国民信託党	0.8	33.3	-	-	25.0	25.0	16.7
福祉正義党	0.5	-	-	-	62.5	37.5	-
無回答等	43.3						
合計	100.0						

2009年、2014年選挙で明確になってくるのは、表23、24からもわかる通り、支持理由として世俗系政党支持者はリーダーを挙げ、イスラーム系政党支持者は宗教を挙げ、分かれるようになったことである。イデオロギーを挙

げる人も増加し、有権者が宗教やイデオロギーを以前よりも重視して政党を支持するようになったと見ることができる。

表 23. 2009 年選挙ではどの政党に投票しましたか。その理由は何ですか。

	%	リーダー	政策	贈り物	宗教	汚職なし	イデオロギー
民主党	34.1	94.1	1.8	0.8	-	-	2.7
闘争民主党	17.7	79.7	4.9	1.1	-	2.6	10.9
ゴルカル党	10.0	77.3	1.3	11.3	-	0.7	7.3
民族覚醒党	3.1	21.7	4.3	-	43.5	-	26.1
開発統一党	3.0	13.3	8.9	-	26.7	22.2	24.4
グリンドラ	2.1	53.1	-	15.6	-	6.3	21.9
福祉正義党	1.9	6.9	-	6.9	62.1	20.7	-
国民信託党	1.2	22.2	-	-	44.4	22.2	11.1
無回答等	26.8						
合計	100.0						

表 24. 2014 年選挙ではどの政党に投票しましたか。その理由は何ですか。

	%	リーダー	政策	贈り物	宗教	汚職なし	イデオロギー
闘争民主党	29.9	46.8	4.0	2.2	-	4.5	39.4
グリンドラ	15.2	69.7	6.1	4.4	-	7.0	10.1
民主党	14.5	62.8	15.1	3.7	-	4.6	9.2
ゴルカル党	11.4	56.7	8.8	18.7	-	2.3	5.3
民族覚醒党	4.1	9.7	6.5	-	37.1	16.1	25.8
福祉正義党	4.1	19.7	-	-	42.6	6.6	27.9
開発統一党	3.7	7.3	9.1	-	49.1	7.3	27.3
国民信託党	2.3	26.5	-	2.9	41.2	14.7	8.8
無回答等	14.8						
合計	100.0						

表 25～29 は、大統領、議員、知事などにふさわしいのは誰なのかを問うた回答の結果である。大統領に最もふさわしいのは国軍・警察の将軍³⁾であると答える人が 30%と最も多くなっている。本世論調査の回答者にグリンドラ党支持者が多いことは指摘した通りだが、同党のリーダーであるプラ

ボウォ・スビアント (Prabowo Subianto) は国軍高官出身であり、彼への支持が同党への支持、そして軍人を大統領として望むという結果に反映されていると見てよい。また、政治家／政党指導者への支持が低く、宗教指導者への支持が比較的大きいこともインドネシア人の最近の傾向を反映していると思われる。

表 25. 大統領に最もふさわしいのは誰ですか。2番目、3番目にふさわしいのは誰ですか。

	最も ふさわしい	%	2番目に ふさわしい	%	3番目に ふさわしい	%
政治家／政党指導者	254	16.9	68	4.5	59	3.9
経済指導者	129	8.6	173	68.1	44	2.9
国軍・警察の将軍	458	30.5	197	13.1	134	8.9
知識人	106	7.1	124	8.3	185	12.3
官僚	73	4.9	45	3.0	101	6.7
宗教指導者	290	19.3	151	10.1	144	9.6
地域社会指導者	64	4.3	43	2.9	81	5.4
無回答	127	8.5	700	46.6	753	50.2
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

表 26. 国会議員に最もふさわしいのは誰ですか。2番目、3番目にふさわしいのは誰ですか。

	最も ふさわしい	%	2番目に ふさわしい	%	3番目に ふさわしい	%
政治家／政党指導者	444	29.6	89	5.9	50	3.3
経済指導者	80	5.3	145	9.7	86	5.7
国軍・警察の将軍	135	9.0	100	6.7	75	5.0
知識人	182	12.1	246	16.4	96	6.4
官僚	72	4.8	90	6.0	106	7.1
宗教指導者	330	22.0	221	14.7	138	9.2
地域社会指導者	163	10.9	118	7.9	135	9.0
無回答	95	6.3	492	32.8	815	54.3
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

表 27. 地方議会議員に最もふさわしいのは誰ですか。2 番目、3 番目にふさわしいのは誰ですか。

	最も ふさわしい	%	2 番目に ふさわしい	%	3 番目に ふさわしい	%
政治家／政党指導者	416	27.7	31	2.1	18	1.2
経済指導者	88	5.9	124	8.3	60	4.0
国軍・警察の将軍	106	7.1	81	5.4	50	3.3
知識人	186	12.4	191	12.7	69	4.6
官僚	50	3.3	71	4.7	67	4.5
宗教指導者	281	18.7	182	12.1	98	6.5
地域社会指導者	256	17.1	172	11.5	162	10.8
無回答	118	7.9	649	43.2	977	65.1
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

国会議員、地方議会議員にふさわしい人物については、本来は多くてもよ
いはずの政治家／政党指導者という回答がそれほど多くない。政治家や政党
には汚職のイメージが強いせいではないかと考えられる。また、ここでも宗
教指導者への支持が相対的に大きい。州知事、県知事・市長については、政
治家／政党指導者よりも地域社会で指導的地位にある人への支持が大きい。

表 28. 州知事に最もふさわしいのは誰ですか。2 番目、3 番目にふさわしい
のは誰ですか。

	最も ふさわしい	%	2 番目に ふさわしい	%	3 番目に ふさわしい	%
政治家／政党指導者	419	27.9	33	2.2	27	1.8
経済指導者	80	5.3	135	9.0	61	4.1
国軍・警察の将軍	66	4.4	94	6.3	40	2.7
知識人	107	7.1	210	14.0	67	4.5
官僚	43	2.9	71	4.7	74	4.9
宗教指導者	210	14.0	207	13.8	112	7.5
地域社会指導者	481	32.0	240	16.0	238	15.9
無回答	95	6.3	511	34.0	882	58.8
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

表29. 県知事・市長に最もふさわしいのは誰ですか。2番目、3番目にふさわしいのは誰ですか。

	最も ふさわしい	%	2番目に ふさわしい	%	3番目に ふさわしい	%
政治家／政党指導者	265	17.7	31	2.1	25	1.7
経済指導者	64	4.3	125	8.3	44	2.9
国軍・警察の将軍	62	4.1	92	6.1	33	2.2
知識人	87	5.8	188	12.5	57	3.8
官僚	29	1.9	71	4.7	59	3.9
宗教指導者	191	12.7	183	12.2	99	6.6
地域社会指導者	606	40.4	300	20.0	235	15.7
無回答	197	13.1	511	34.0	949	63.2
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

インドネシアは各地域に多様な民族や宗教集団が混在して住む国である。ムスリムが人口の87%を占めるものの、地域社会では多様な宗教の信徒がおり、地域によってはキリスト教徒が住民の多くを占める地域もある。ゆえに、州知事と副州知事、県知事と副県知事、市長と副市長は、より多くの票を獲得するために地域の宗教的民族的多様性を反映させて、異なる宗教・民族の組み合わせでペアとなることが試みられている⁴⁾。表30から表35はそれに対する人々の考えを問うたものである。表30、31、32を見ると、地方首長と有権者の宗教が同じであること、また地方首長と副首長が同じ宗教であることを重視している傾向を見ることができる。

表30. 州知事・県知事・市長の候補者と有権者が同じ宗教であることは重要ですか。

	回答数	%
重要	1062	70.8
重要でない	439	29.2
無回答	-	-
合計	1501	100.0

表 31. 州知事／副州知事、県知事／副県知事、市長／副市長の候補者は各々同じ宗教のペアであることは重要ですか。

	回答数	%
重要	913	60.8
重要でない	574	38.2
無回答	14	0.9
合計	1501	100.0

表 32. 州知事／副州知事、県知事／副県知事、市長／副市長の候補者は各々異なる宗教のペアであることは重要ですか。

	回答数	%
重要	539	35.9
重要でない	934	62.2
無回答	28	1.9
合計	1501	100.0

他方で、表 33、34、35 を見ると、民族については地方首長と有権者、地方首長と副首長はむしろ異なる方が重要であると考えている人々が多いことがわかった。

表 33. 州知事・県知事・市長の候補者と有権者が同じ民族であることは重要ですか。

	回答数	%
重要	479	31.9
重要でない	1009	67.2
無回答	13	0.9
合計	1501	100.0

表 34. 州知事／副州知事、県知事／副県知事、市長／副市長の候補者は各々同じ民族のペアであることは重要ですか。

	回答数	%
重要	438	29.2
重要でない	1049	69.9
無回答	14	0.9
合計	1501	100.0

表35. 州知事／副州知事、県知事／副県知事、市長／副市長の候補者は各々異なる民族のペアであることは重要ですか。

	回答数	%
重要	1019	67.9
重要でない	460	30.6
無回答	22	1.5
合計	1501	100.0

4. ガバナンス

この節では、国家制度、社会組織、地域社会の指導者への信頼感を問うた回答の結果を示している。表36は、中央・地方の政治制度、司法、軍・警察といった国家制度への人々の信頼度を明らかにしている。「とても信頼」「信頼」を合わせると、信頼度が高いのは国軍⁵⁾、汚職撲滅委員会、大統領である。反対に、信頼度が最も低いのは警察であり、政党と議会もかなり低い。これらは汚職が特に蔓延していると国民に見なされている国家制度であり、それを摘発する汚職撲滅委員会への信頼感の高さと好対照になっている。司法についても、汚職のイメージが強い地方裁判所と最高検察庁への信頼が低い傾向にある。

表36. 次の国家制度に対してどのくらい信頼していますか。

	とても 信頼	信頼	信頼して いない	とても信頼 していない	どちら でもない	わからない 無回答	合計
【大統領】							
回答数	292	598	266	201	67	77	1501
%	19.5	39.8	17.7	13.4	4.5	5.1	100.0
【中央政府】							
回答数	188	595	310	243	89	76	1501
%	12.5	39.6	20.7	16.2	5.9	5.1	100.0
【地方政府】							
回答数	150	521	365	243	155	67	1501
%	10.0	34.7	24.3	16.2	10.3	4.5	100.0

【州知事・県知事】							
回答数	133	463	404	267	178	56	1501
%	8.9	30.8	26.9	17.8	11.9	3.7	100.0
【議会】							
回答数	87	221	597	356	155	85	1501
%	5.8	14.7	39.8	23.7	10.3	5.7	100.0
【地方議会】							
回答数	122	353	463	331	177	55	1501
%	8.1	23.5	30.8	22.1	11.8	3.7	100.0
【政党】							
回答数	89	177	775	358	67	35	1501
%	5.9	11.8	51.6	23.9	4.5	2.3	100.0
【最高裁判所】							
回答数	160	331	598	287	67	58	1501
%	10.7	22.1	39.8	19.1	4.5	3.9	100.0
【憲法裁判所】							
回答数	138	506	556	151	89	61	1501
%	9.2	33.7	37.0	10.1	5.9	4.1	100.0
【地方裁判所】							
回答数	74	309	685	287	111	35	1501
%	4.9	20.6	45.6	19.1	7.4	2.3	100.0
【最高検察庁】							
回答数	105	312	573	309	111	91	1501
%	7.0	20.8	38.2	20.6	7.4	6.1	100.0
【汚職撲滅委員会】							
回答数	372	885	133	-	67	44	1501
%	24.8	59.0	8.9	-	4.5	2.9	100.0
【国軍】							
回答数	428	956	73	23	10	11	1501
%	28.5	63.7	4.9	1.5	0.7	0.7	100.0
【警察】							
回答数	67	89	863	357	67	58	1501
%	4.5	5.9	57.5	23.8	4.5	3.9	100.0

人々が困ったときにどういった国家制度や社会組織・指導者に助けを求め

るのかを問うたのが、表37～41である。盗まれた場合には警察に助けを求め、インフラ整備では地方政府に助けを求めると答える人が多いのは当然であるが、これらの表を見ると地域社会指導者の存在感が大きいことがわかる。彼らはインフォーマルなリーダーであるが、職探しするとき、紛争や暴力が起こったとき、立ち退きに遭ったときなど、人々が困ったときに頼るのは、実は行政や政治ではなく、地域社会のこうしたインフォーマル・リーダーである。

表37. 金や物を盗られたら、誰に最初に助けを求めますか。2番目、3番目に助けを求めるのは誰ですか。

	最初	%	2番目	%	3番目	%
大統領	37	2.5	24	1.6	5	0.3
中央政府	6	0.4	8	0.5	6	0.4
地方政府	20	1.3	16	1.1	24	1.6
政党	22	1.5	8	0.5	-	-
国軍	37	2.5	214	14.3	66	4.4
警察	1034	68.9	156	10.4	25	1.7
慣習法指導者	36	2.4	114	7.6	65	4.3
地域社会指導者	220	14.7	302	20.1	177	11.8
宗教指導者	4	0.3	51	3.4	77	5.1
地方裁判所	-	-	11	0.7	18	1.2
NGO	20	1.3	24	1.6	8	0.5
社会団体	21	1.4	58	3.9	76	5.1
暴力団	20	1.3	-	-	8	0.5
議員	8	0.5	21	1.4	6	0.4
無回答	16	1.1	494	32.9	940	62.6
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

表38. 仕事を必要としているとき、誰に最初に助けを求めますか。2番目、3番目に助けを求めるのは誰ですか。

	最初	%	2番目	%	3番目	%
大統領	20	1.3	12	0.8	8	0.5
中央政府	57	3.8	49	3.3	25	1.7

地方政府	282	18.8	133	8.9	59	3.9
政党	68	4.5	13	0.9	8	0.5
国軍	-	-	23	1.5	-	-
警察	3	0.2	8	0.5	20	1.3
慣習法指導者	16	1.1	61	4.1	8	0.5
地域社会指導者	425	28.3	85	5.7	75	5.0
宗教指導者	35	2.3	55	3.7	8	0.5
地方裁判所	-	-	6	0.4	-	-
NGO	80	5.3	70	4.7	32	2.1
社会团体	191	12.7	77	5.1	92	6.1
暴力団	-	-	8	0.5	18	1.2
議員	68	4.5	50	3.3	67	4.5
無回答	256	17.1	851	56.7	1081	72.0
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

表 39. あなたのコミュニティで学校・道路・病院を必要としているとき、誰に最初に助けを求めますか。2 番目、3 番目に助けを求めるのは誰ですか。

	最初	%	2 番目	%	3 番目	%
大統領	93	6.2	24	1.6	50	3.3
中央政府	99	6.6	118	7.9	42	2.8
地方政府	694	46.2	258	17.2	120	8.0
政党	48	3.2	29	1.9	16	1.1
国軍	-	-	-	-	-	-
警察	-	-	29	1.9	15	1.0
慣習法指導者	16	1.1	64	4.3	29	1.9
地域社会指導者	248	16.5	167	11.1	86	5.7
宗教指導者	4	0.3	48	3.2	40	2.7
地方裁判所	-	-	16	1.1	-	-
NGO	32	2.1	16	1.1	24	1.6
社会团体	66	4.4	46	3.1	37	2.5
暴力団	-	-	15	1.0	-	-
議員	193	12.9	60	4.0	38	2.5
無回答	8	0.5	611	40.7	1004	66.9
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

表40. あなたの住んでいる地域で紛争や暴力が起こったときに、最初に、2番目に、3番目に誰に助けを求めますか。

	最初	%	2番目	%	3番目	%
大統領	23	1.5	8	0.5	16	1.1
中央政府	14	0.9	21	1.4	-	-
地方政府	77	5.1	43	2.9	36	2.4
政党	22	1.5	23	1.5	14	0.9
国軍	61	4.1	87	5.8	19	1.3
警察	499	33.2	240	16.0	83	5.5
慣習法指導者	115	7.7	148	9.9	67	4.5
地域社会指導者	462	30.8	226	15.1	175	11.7
宗教指導者	83	5.5	113	7.5	69	4.6
地方裁判所	95	6.3	33	2.2	27	1.8
NGO	-	-	4	0.3	18	1.2
社会団体	13	0.9	27	1.8	36	2.4
暴力団	15	1.0	8	0.5	8	0.5
議員	16	1.1	6	0.4	-	-
無回答	6	0.4	514	34.2	933	62.2
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

表41. 立ち退きが起こったら、最初に、2番目に、3番目に誰に助けを求めますか。

	最初	%	2番目	%	3番目	%
大統領	23	1.5	8	0.5	23	1.5
中央政府	21	1.4	21	1.4	16	1.1
地方政府	111	7.4	51	3.4	15	1.0
政党	7	0.5	14	0.9	7	0.5
国軍	59	3.9	20	1.3	13	0.9
警察	263	17.5	132	8.8	42	2.8
慣習法指導者	134	8.9	108	7.2	99	6.6
地域社会指導者	623	41.5	268	17.9	70	4.7
宗教指導者	109	7.3	166	11.1	115	7.7
地方裁判所	21	1.4	16	1.1	32	2.1
NGO	27	1.8	27	1.8	21	1.4
社会団体	8	0.5	45	3.0	58	3.9

暴力団	7	0.5	8	0.5	8	0.5
議員	19	1.3	-	-	16	1.1
無回答	69	4.6	617	41.1	966	64.4
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

表 42～44 は、税金について尋ねた回答の結果である。5 割近い人が税金を多く払っていると考えている一方で、4 割の人が税金をそれほど払っていないと考えている。中央政府、地方政府の税金の使い方についても、適切だと考える人が 5 割弱、適切でないとする人が 4 割弱であり、その評価は分かれている。

表 42. どのくらい税金を払っていますか。

	とても多く払っている	多く払っている	あまり払っていない	まったく払っていない	無回答	合計
回答数	189	513	468	137	194	1501
%	12.6	34.2	31.2	9.1	12.9	100.0

表 43. 中央政府の税金の使い方は適切だと思いますか。

	とても適切	適切	あまり適切でない	適切でない	無回答	合計
回答数	99	587	495	84	236	1501
%	6.6	39.1	33.0	5.6	15.7	100.0

表 44. 地方政府の税金の使い方は適切だと思いますか。

	とても適切	適切	あまり適切でない	適切でない	無回答	合計
回答数	45	641	495	84	236	1501
%	3.0	42.7	33.0	5.6	15.7	100.0

表 45～48 は、政府が進めている社会保障プログラムに関する人々の見方である。インドネシアでは 2014 年に国民皆保険制度が始まり、国民の全加入を進めている⁶⁾。ここでは 68.7%が加入していると答えているが、自分に

とってこの制度が必要であると答えている人は83.1%であり、両数字にはずれがある。つまり、必要だと思っても加入していない人が一定数いることがわかる。インフォーマル・セクター労働者の中には保険料の支払いを嫌がり加入しない人がいることが指摘されているが、この数字のずれはそれを反映しているのかもしれない。貧困層には保険料が免除されており、圧倒的多数の人がこれを是としているのは興味深い。この認識が今後どのように変化するのか、あるいは変化しないのか、継続して観察することが必要である。

医療保障制度の整備に続いて、政府は労働保障制度の整備も進めている。これを自分にも社会にも必要であると考えない人はやはり少数である。20年間をかけて少しずつ整備が進められてきたこれらの社会保障制度が国民に認知されていると理解することができる。

表 45. 国民健康保険に加入していますか。

	加入	加入していない	無回答	合計
回答数	1031	456	14	1501
%	68.7	30.4	0.9	100.0

表 46. 国民健康保険は必要ですか。

	必要	自分には必要ないが、社会には必要	自分にも社会にも必要なく、予算の無駄遣い	無回答	合計
回答数	1247	15	104	135	1501
%	83.1	1.0	6.9	9.0	100.0

表 47. 貧しい人々も国民健康保険の保険料を払うべきだと思いますか。

	払うべきだ	払わなくてもよい	無回答	合計
回答数	82	1354	65	1501
%	5.5	90.2	4.3	100.0

表 48. 労働者向けの社会保障プログラムは必要ですか。

	必要	自分には必要ないが、社会には必要	自分にも社会にも必要なく、予算の無駄遣い	無回答	合計
回答数	627	566	173	135	1501
%	41.8	37.7	11.5	9.0	100.0

5. メディア

この節では、インドネシア人のメディアやソーシャル・メディアの使用状況について尋ねた回答の結果を明らかにする。表 49～52 から、ニュースはもっぱらテレビから得ており、最も信頼しているメディアもテレビであることがわかる。テレビは全国に普及しており、人々の日常的な情報ソースになっている。

表 49. どのようなメディアで最もニュースを得ていますか。

	回答数	%
テレビ	1112	74.1
新聞	42	2.8
ラジオ	25	1.7
インターネット	85	5.7
ソーシャル・メディア	181	12.1
口コミ	48	3.2
その他	-	-
無回答	8	0.5
合計	1501	100.0

表 50. 上の質問に関連して具体的な名称を挙げてください。(自由回答)

テレビ	TVRI 10, TV One 240, Trans TV 67, SCTV 84, RCTI 166, NET TV 36, MNC TV 26, METRO TV 46, Liputan 6 3, Kompas TV 14, Indosiar 307, Global TV 17, AN TV 88	1104
-----	---	------

新聞	Tribun 11, Republika 2, POS Group 13, Pikiran Rakyat 3, Merdeka 1, Kompas (Kompas.comを含む) 8, Kabar Priangan 2, Detik.com 5, Antara news 1	46
ラジオ	RRI 9	9
インターネット	YouTube 7, Satrio Line 1, OK Zone 3, Mangaku.Web.ID 1, Livescore 1, Lazada 1, JPNN 1, Google 14, Bukalapak 1, Bola.net 1	31
ソーシャル・メディア	WhatsApp 46, Twitter 37, Instagram 18, Facebook 76	177
	回答数合計	1367

表 51. 最も信頼しているメディアは何ですか

	回答数	%
テレビ	902	60.1
新聞	109	7.3
ラジオ	79	5.3
インターネット	56	3.7
ソーシャル・メディア	143	9.5
口コミ	169	11.3
その他	-	-
無回答	43	2.9
合計	1501	100.0

表 52. 上の質問に関連して具体的な名称を挙げてください。(自由回答)

テレビ	TV One 201, Trans TV 51, SCTV 69, RCTI 149, NET TV 36, MNC TV 26, METRO TV 46, Liputan 6 3, Kompas TV 10, Indosiar 255, Global TV 13, ANTV 62	921
新聞	Tribun 16, Republika 2, POS Group 26, Pikiran Rakyat 3, Kompas (Kompas.comを含む) 13, Kabar Priangan 2	62
ラジオ	RRI 18	18
インターネット	YouTube 3, OK Zone 2, Mangaku.Web.ID 2, JPNN 2, Google 6	75
ソーシャル・メディア	WhatsApp 32, Twitter 23, Instagram 15, Facebook 55	125
	回答数合計	1201

次にインターネットやソーシャル・メディアの使用である。インドネシアではソーシャル・メディアが広く普及しているが、必ずしも地方におけるインターネット環境がよいわけではないせいか、表 53～56 を見てもそれほど頻繁に使用している姿は見えない。

表 53. 最もよく見るインターネット・サイトの種類は何ですか。

	回答数	%
ニュース	278	18.5
ゴシップ／エンターテイメント	82	5.5
スポーツ	89	5.9
宗教	80	5.3
ゲーム	46	3.1
映画	55	3.7
Eメール	13	0.9
フェイスブック、ツイッターなど	164	10.9
無回答	694	46.2
合計	1501	100.0

表 54. 誰のソーシャル・メディアを最もよく見ますか。

	回答数	%
大統領	52	3.5
政治家	149	9.9
軍人／警察	8	0.5
芸能人	233	15.5
スポーツ選手	68	4.5
宗教指導者	113	7.5
文化人／知識人	41	2.7
友人／知り合い	305	20.3
無回答	532	35.4
合計	1501	100.0

表 55. どのくらい頻繁にソーシャル・メディアに投稿していますか。

	回答数	%
1日に数回	189	12.6
1日に1回	48	3.2
1週間に数回	165	11.0
1週間に1回	65	4.3
1カ月に数回	136	9.1
1カ月に1回	109	7.3
無回答	789	52.6
合計	1501	100.0

表 56. なぜソーシャル・メディアに投稿するのですか。

	回答数	%
政治や社会についての考えを共有するため	138	9.2
家族や友人と話すため	157	10.5
ビジネスのため	43	2.9
自分の活動や写真を示すため	141	9.4
情報を拡散するため	107	7.1
人々を動員するため	42	2.8
無回答	873	58.2
合計	1501	100.0

表 57～60 を見ると、ソーシャル・メディアの使い方に関する質問に対しては、意見や考えの共有のためにソーシャル・メディアを使用することに賛成している人が多く、人々を何らかの目的のために動員することに使うことに対しては否定的であることがわかる。フェイク・ニュースの拡散を怖いと思っているかどうかについては、「怖い」と「怖くない」が拮抗している。「怖くない」という答えが半数近くあることについては、人々はフェイクニュースが氾濫している状況に慣れており、自分は騙されないという感覚があるのかもしれない。

表 57. 自分の意見を自由に共有するためにソーシャル・メディアを利用することに賛成ですか。

	賛成	反対	無回答	合計
回答数	1244	222	35	1501
%	82.9	14.8	2.3	100.0

表 58. 人々を動員するためにソーシャル・メディアを利用することに賛成ですか。

	賛成	反対	無回答	合計
回答数	598	751	152	1501
%	39.8	50.0	10.1	100.0

表 59. 自分の考えを大統領や高官と共有するためにソーシャル・メディアを利用することに賛成ですか。

	賛成	反対	無回答	合計
回答数	1042	403	56	1501
%	69.4	26.8	3.7	100.0

表 60. フェイク・ニュース拡散のためにソーシャル・メディアが利用されることを怖いと思いますか。

	怖い	怖くない	無回答	合計
回答数	685	688	128	1501
%	45.6	45.8	8.5	100.0

6. 民主主義

インドネシアでは 1998 年の民主化から 20 年以上が経過し、その「質」が問われながらも、現在まで民主主義を維持している。人々は自国の民主主義の状況をどのように捉え、また民主主義のあるべき姿をどのようなものとして捉えているのだろうか。表 61 を見ると、民主主義を必要であると考えてる人は 82% に及び、無回答が 16% いるものの、不必要であると答える人は 1.5% しかない。

表62は、民主主義をどのようなものとして捉えているかその解釈について尋ねた回答である。賛成がきわめて多いのは、自由で公正な選挙、意見表明や報道の自由、人々の意思の法律・政策への反映、汚職や貧困の削減・撲滅である。自由回答での答えとも一致している。属性のところでも述べた通り、本調査の回答者の生活レベルは決して高くない。ゆえに彼らの多くが民主主義を貧困削減・撲滅と捉える傾向にあると見られる。

他方で、デモヤストへの参加の自由は賛成が4割程度であり、むしろ反対意見の方が多い。都市部を中心に起こっているデモに対して冷めた見方をしている人が半分以上いることがわかる。権力の統制への賛意も大きくはなく、三権分立や国民による権力の監視といった考え方はあまり浸透していないようである。紛争の平和的解決には半分以上の賛成がある。

すべての問いについて「わからない」「無回答」を合わせた数が少なく、また表63からわかるように自由回答でも3分の2以上の人が答えている。民主主義に関して多くの人が何らかの考えを持ち、それを表明しようとする意思を持っていると見てよいだろう。

表61. インドネシアに民主主義は必要だと思いますか。

	必要	不必要	無回答	合計
回答数	1233	23	245	1501
%	82.1	1.5	16.3	100.0

表62. 民主主義の解釈

	とても そう思う	そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	わからない 無回答	合計
【民主主義とは自由で公正な選挙だと思いますか】						
回答数	545	817	61	45	33	1501
%	36.3	54.4	4.1	3.0	2.2	100.0
【民主主義とは意見表明や報道の自由だと思いますか】						
回答数	342	971	84	79	25	1501
%	22.8	64.7	5.6	5.3	1.7	100.0

【民主主義とはデモやストライキに参加する自由だと思いますか】						
回答数	76	546	776	85	18	1501
%	5.1	36.4	51.7	5.7	1.2	100.0
【民主主義とは人々の意思を政策や法律に反映することだと思いますか】						
回答数	287	960	151	67	36	1501
%	19.1	64.0	10.1	4.5	2.4	100.0
【民主主義とは人権侵害の削減や撲滅だと思いますか】						
回答数	171	798	444	67	21	1501
%	11.4	53.2	29.6	4.5	1.4	100.0
【民主主義とは汚職の削減や撲滅だと思いますか】						
回答数	237	821	375	45	23	1501
%	15.8	54.7	25.0	3.0	1.5	100.0
【民主主義とは貧困の削減や撲滅だと思いますか】						
回答数	242	908	262	67	22	1501
%	16.1	60.5	17.5	4.5	1.5	100.0
【民主主義とは権力の統制だと思いますか】						
回答数	60	535	753	133	20	1501
%	4.0	35.6	50.2	8.9	1.3	100.0
【民主主義とは紛争の平和的解決だと思いますか】						
回答数	133	664	573	104	27	1501
%	8.9	44.2	38.2	6.9	1.8	100.0

表 63. 民主主義とはどのようなものかと思っていますか。(自由回答)

	回答数
自由で信頼でき誠実で公正な直接的総選挙	292
意見と要望の自由	168
人民の、人民による、人民のための	132
責任を伴った正義と開放性	104
貧しい人々を優先し、彼らに寄り添うこと	77
正義と正直	64
協議と合意	22
指導された自由	16
人々の意見	14
正当な国家ルール	8
正当な法の下にある	8

強制	8
政府・議会・軍・警察の間の協力	8
合意	8
開発への国民の関与	8
社会を組織すること	8
人民の祭典	8
政治	8
考えを交換すること	8
統治システム	8
法執行と雇用創出	8
人々の選択への尊重	7
多くの人々による意思決定	6
最も票を獲得した人が勝つ	6
色とりどりで常に安全で調和的	5
共通の目標を実現するための連合	2
回答数合計	1011

民主主義を支持する人が圧倒的に多い状況で、インドネシアにおける民主主義の現状については、表64のように肯定的な意見と否定的な意見とに分かれている。否定的な意見の人に理由を尋ねると、その他の理由を挙げて自由回答で様々な理由を述べている(表65、66)。民主化が進めば、自国の民主主義のあり方を手放して肯定するのではなく、批判的に捉えようとする視線も生まれる。そのように解釈することもできよう。

表64. インドネシアにおける民主主義の現状についてどのように思いますか。

	よい	まあまあ よい	ふつう	あまり よくない	行き過ぎで ある	無回答	合計
回答数	171	556	50	519	31	174	1501
%	11.4	37.0	3.3	34.6	2.1	11.6	100.0

表 65. 上の質問で「あまりよくない」「行き過ぎである」と回答した人に、なぜそう思いますか。

	回答数	%
民主主義は汚職を悪化させているから	157	28.5
民主主義は治安と社会秩序を乱しているから	93	16.9
インドネシアが西欧化されているから	-	-
民主主義は宗教的価値観と合わないから	-	-
その他の理由	274	49.8
無回答	26	4.8
合計	550	100.0

表 66. 上の「その他の理由」(自由回答)

	回答数
民主主義は不平等を生み出している	44
政府は私たちを気にかけていない	24
行き過ぎた意見表明の自由	19
富の格差がある	18
メディアの偏向がある	14
全ての意見が認められるわけではない	14
あまりにもたくさんの利害が競合している	11
多くの人々が悪い思想を表明している	8
民主主義はまだ包括的になっていない	8
民主主義の意味をまだ理解していない	8
私たちの民主主義はまだ秩序化されていない	8
民主主義は現場ではよくない	8
貧困がまだある	8
よくない	8
多くの人々がまだ脅かされている	8
まだ多くの制約がある	8
まだ阻害されている	8
あからさまな法の強制がある	8
民主主義はあまりにも失敗を重ねている	8
民主主義は先祖代々の価値観と合わない	8
民主主義は政策と合わない	8
民主主義は法と合わない	6

私たちはもはや民主主義と合わない	6
ウラマ差別がある	5
民主主義をまだ感じられない	1
回答数合計	274

表62の回答結果からインドネシアで選挙の重要性は理解されていることがわかるが、しかし政治的意思を伝えるために最もよい手段は何かと問うと、選挙を挙げる人は4割程度しかいない(表67)。人々は、選挙が政治的意思の伝達手段として機能しているとは必ずしも考えていないのである。大統領や政府高官と会う、セミナーや討論会を通じて、デモを通じて、議員を通じてなど、人々の意見は分散している。2番目によい手段、3番目によい手段としてもデモを挙げる人がおり、直接行動の効果を一定の人々が理解しているとも捉えられる。

表67. 政治的意思を伝えるための最もよい手段は何ですか。2番目、3番目によい手段は何ですか。

	最も	%	2番目	%	3番目	%
総選挙・地方選挙を通じて	595	39.6	72	4.8	20	1.3
デモを通じて	143	9.5	268	17.9	128	8.5
大統領や政府高官と会う	182	12.1	87	5.8	50	3.3
大統領にメッセージを送る	70	4.7	85	5.7	15	1.0
ソーシャル・メディアのサイトをつくる	75	5.0	81	5.4	68	4.5
州知事・県知事・市長を通じて	93	6.2	140	9.3	63	4.2
議員を通じて	130	8.7	165	11.0	101	6.7
政党を通じて	27	1.8	31	2.1	101	6.7
セミナーや討論会を通じて	163	10.9	80	5.3	51	3.4
世論調査を通じて	-	-	-	-	-	-
その他の手段	-	-	-	-	-	-
無回答	23	1.5	492	32.8	904	60.2
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

表68は、民主主義とその他の価値観をめぐる質問の回答結果である。最

初の2つは民主主義とリーダーシップ、治安秩序とを天秤にかけた質問であるが、選挙や人権尊重を支持する人が圧倒的に多いことがわかった。この点では、民主主義の理念はインドネシアの人々に定着していると見なすことができる。

しかし、他方で宗教が絡む質問では宗教を優先する回答が多くなる。法律や政策は宗教の教えに基づかなくてはならないという考え方に6割以上の人が賛成している。また、インドネシアでは公認6宗教（イスラーム、プロテスタント、カトリック、ヒンドゥー、仏教、儒教）以外にも地域の伝統に根差した土着の信仰が数多く存在しているが、それらは国が定める「宗教」(Agama)には含まれず、「文化」として教育文化省で管轄されている。近年、これらの信仰の信者が国民登録証の宗教欄に自らの信仰名を書き入れることを求めて憲法裁判所に訴え、2017年に憲法裁はそれを認める判決を出した。しかし、インドネシア・ウラマ協議会(MUI, Majelis Ulama Indonesia)は認めないとの立場を示し、宗教保守層のムスリムもMUIに賛同しており、少数派の人々の信仰の自由を認めるか否かでインドネシア世論は2つに分かれている。世論調査の結果ではやはり賛否は分かれており、認めないとする立場の人が多い。

表 68. 民主主義と他の価値観（リーダーシップ、治安秩序、宗教、信教の自由）

	とても そう思う	そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	わからない	合計
【強く有能な指導者がいれば、選挙は必要ない】						
回答数	76	242	450	706	27	1501
%	5.1	16.1	30.0	47.0	1.8	100.0
【治安と社会秩序を維持するためには人権侵害が起こっても構わない】						
回答数	22	218	383	832	46	1501
%	1.5	14.5	25.5	55.4	3.1	100.0
【法律と政策は宗教の教えに基づいていなくてはならない】						
回答数	298	636	290	246	31	1501

%	19.9	42.4	19.3	16.4	2.1	100.0
【国民登録証に公認6宗教以外の土着の信仰の名称を記載してもよい】						
回答数	156	459	335	513	38	1501
%	10.4	30.6	22.3	34.2	2.5	100.0

インドネシアでは選挙時に有権者に金品がばらまかれることは広く知られているが、実際に自分が受け取ったことがあるかという質問に対しては、5割の人が受け取ったと肯定している（表69、70）。また、他の人が受け取ったことを見聞きしたことのある人は7割に上る（表71）。受け取ったものほとんどが、基本食糧品（コメ、食用油など）⁷⁾か金銭である（表70、72）。

表69. 議員候補者・大統領候補者・知事候補者やその支持者から金品を受け取ったことがありますか。

	回答数	%
はい	765	51.0
いいえ	546	36.4
無回答	190	12.7
合計	1501	100.0

表70. 上の質問で「はい」と答えた人に、何を受け取りましたか。(自由回答)

	回答数
基本食糧品	347
金銭	237
カレンダー	44
Tシャツ	37
ハンカチ	13
石鹸	8
カート	7
腰巻	7
候補者のステッカー	7
鏡	6
タオル	6
布	5

衣類	4
タバコ	4
回答数合計	732

表 71. 議員候補者・大統領候補者・知事候補者やその支持者から誰かが金品を受け取ったと聞いたことがありますか。

	回答数	%
はい	1050	70.0
いいえ	261	17.4
無回答	190	12.7
合計	1501	100.0

表 72. 上の質問で「はい」と答えた人に、彼らは何を受け取りましたか。
(自由回答)

	回答数
基本食糧品	410
金銭	279
Tシャツ	61
カレンダー	36
コメ	21
卵	15
麵	14
ハンカチ	13
油とコメ	12
布	10
衣類	8
砂糖	7
タオル	7
タバコ	7
候補者のステッカー	7
カート	5
鏡	4
石鹸	4
腰巻	3
回答数合計	923

7. アイデンティティ、差別・不寛容・迫害

インドネシアでは近年、イスラームの教えにより忠実に生きようとする人々が増えている。このような社会の変化は人々のアイデンティティにどのような影響を与えているのであろうか。人々にアイデンティティの強さを尋ねると、表73のように宗教アイデンティティとナショナル（インドネシア）・アイデンティティが強いと答える人が多い。最も強いアイデンティティは何であるかを問うた回答結果が表74であるが、宗教アイデンティティが最も強いとする回答が民族アイデンティティやナショナル・アイデンティティを凌駕する。他方で、地域アイデンティティや職業アイデンティティはあまり強くない。

表73. 以下のアイデンティティはどのくらい強いですか。

	とても強い	強い	あまり 強くない	強くない	わからない 無回答	合計
【宗教アイデンティティ】						
回答数	352	982	67	89	11	1501
%	23.5	65.4	4.5	5.9	0.7	100.0
【民族アイデンティティ】						
回答数	304	397	309	332	159	1501
%	20.3	26.4	20.6	22.1	10.6	100.0
【地域アイデンティティ】						
回答数	139	177	555	290	340	1501
%	9.3	11.8	37.0	19.3	22.7	100.0
【ナショナル（インドネシア）・アイデンティティ】						
回答数	287	1000	157	23	34	1501
%	19.1	66.6	10.5	1.5	2.3	100.0
【職業アイデンティティ】						
回答数	46	111	803	444	97	1501
%	3.1	7.4	53.5	29.6	6.5	100.0

表 74. 最も強いアイデンティティは何ですか。2 番目、3 番目に強いアイデンティティは何ですか。

	最も	%	2 番目	%	3 番目	%
宗教アイデンティティ	658	43.8	676	45.0	50	3.3
民族アイデンティティ	351	23.4	68	4.5	471	31.4
地域アイデンティティ	139	9.3	14	0.9	240	16.0
インドネシア（ナショナル）・アイデンティティ	331	22.1	690	46.0	185	12.3
職業アイデンティティ	-	-	19	1.3	104	6.9
無回答	22	1.5	34	2.3	451	30.0
合計	1501	100.0	1501	100.0	1501	100.0

表 75 はインターネットやソーシャル・メディア上で親近感を持った海外の個人やグループがあるかどうかを尋ねた回答の結果である。親近感を抱く人はきわめて少ないが、親近感を抱いている人については、その対象はロヒンギャやパレスティナ人、シリア難民など虐げられたムスリムであった（表 76）。

表 75. インターネットやソーシャル・メディアを通じて海外の個人やグループに親近感を感じたことはありますか。

	回答数	%
はい	82	5.5
いいえ	1419	94.5
無回答	-	-
合計	1501	100.0

表 76. 上の質問で「はい」と答えた人に、具体的な名前を挙げてください。（自由回答）

	回答数
ロヒンギャ・ムスリム	17
パレスティナのムスリム	15
韓国芸人	8
バラク・オバマ	4

マララ	4
シリア難民	4
ジャスティン・ビーバー	3
エルドアン	2
ラスベガスの銃撃事件の被害者	2
ヒラリー・クリントン	1
パリでの爆破テロ事件の被害者	1
リバプール	1
マンチェスター・ユナイテッド	1
レアル・マドリード	1
回答数合計	64

この10年ほどの間に、インドネシアでは宗教的少数派や性的少数派の人々に対する差別や不寛容・迫害行為が起きるようになった。差別・不寛容・迫害の対象となっている宗教的少数派としては、インドネシアではイスラームの「異端」として見なされているシーア派、アフマディヤ教団、他にはキリスト教徒が挙げられる。村落内で宗教施設の新設や更新を認められなかったり、コミュニティの立ち退きを要求されたり、暴力的に排斥されることもあり、あるいは教会などを狙った爆弾テロも起こっている。

差別・不寛容・迫害に関する報道は頻繁に行われているが、表77からもわかるように、人々に聞いてみるとそのような行為があることに関する認知は36.8%と低い。そして、差別・不寛容・迫害を認知している人でも、それが宗教的少数派に対するものであると見ている人は4割にすぎない(表78)。表79を見ても、実際にそれを見聞きしたことがあると答えた人は31%しかいない。この31%という数字は表77の36.8%と近く、多くの人が自分が実際に見聞きしたことがあるものを差別・不寛容・迫害行為として認識しており、実際には見聞きしていないが、差別・不寛容・迫害があると考えている人は87人しかいない。

表 77. インドネシアに差別・不寛容・迫害はあると思いますか。

	回答数	%
はい	553	36.8
いいえ	948	63.2
無回答	-	-
合計	1501	100.0

表 78. 上の質問で「はい」と答えた人に、どのような差別・不寛容・迫害がありますか。

	回答数	%
宗教的差別・不寛容・迫害	236	42.7
民族的差別・不寛容・迫害	54	9.8
人種的差別・不寛容・迫害	8	1.4
貧困層への差別・不寛容・迫害	155	28.0
身体障がい者への差別・不寛容・迫害	-	-
外国人への差別・不寛容・迫害	14	2.5
その他（意見の相違 7、集団的相違 9、罰を受けたり収監される 4、嫌悪 8、政治選択の相違 13）	49	8.9
無回答	37	6.7
合計	553	100.0

表 79. あなたのまわりで差別・不寛容・迫害行為を見たり聞いたりしたことはありますか。

	回答数	%
はい	466	31.0
いいえ	1035	69.0
無回答	-	-
合計	1501	100.0

差別・不寛容・迫害が起こった時期を尋ねると、表 80 のようにジョコ・ウィドド (Joko Widodo) 政権期と答える人が半分以上いる。つまり、それらを認知している人の多くが近年起きていることとして認識している。

表80. どの大統領の時代に差別・不寛容・迫害は最も起こりましたか。2番目、3番目に起こっているのはどの大統領の時代ですか。

	最も	%	2番目	%	3番目	%
スカルノ(1945-67)	-	-	-	-	-	-
スハルト(1967-98)	171	36.7	51	11.2	-	-
ハビビ／ワヒド／メガワティ (1998-2004)	8	1.7	42	9.3	53	12.0
ユドヨノ(2004-14)	29	6.2	70	15.4	-	-
ジョコ・ウィドド(2014-)	258	55.4	80	17.6	53	12.0
無回答	-	-	211	46.5	335	76.0
合計	466	100.0	454	100.0	441	100.0

表81は差別・不寛容・迫害の解決策を尋ねた回答の結果である。多数派が自制して少数派の自由と信仰を尊重するべきだという意見に対する支持は17.5%と少なく、少数派が自制すべきだと考える人は5割を超えている。多数派は自制すべきではないと考えるのはムスリムが多く、彼らはインドネシアで圧倒的多数派を構成し、自らの信仰を優先している姿が見て取れる⁸。

政府が断固とした処置を取るべきだ、あるいは、政府がパンチャシラ⁹教育を拡大すべきだという意見にも賛成が多く、差別・不寛容・迫害の問題は当該地域社会が対処するというよりも、政府が先頭に立って問題を解決すべきだと考える人が多い。注目すべきはパンチャシラ教育拡大への支持が7割近いことである。建国5原則としてスカルノによって提起されたパンチャシラは、1945年憲法の前文に入り、1950年代には憲法制定議会で国家原則としてイスラームを主張したイスラーム政党に対抗して民族主義政党やキリスト教政党によって国家原則として掲げられ、スハルト体制期においてはイスラーム勢力を抑え込むための国家イデオロギーとしての役割を果たしたが、民主化後は影の薄い存在となっていた。ここへきて政府は宗教急進主義対策として再びパンチャシラを利用しようとしているが、差別・不寛容・迫害問題の解決策としてもパンチャシラは有効であると世論調査で多くの人が回答しているのである。

表 81. 次のような差別・不寛容・迫害問題への解決策に対して賛成ですか。

	賛成	反対	無回答	合計
【多数派が自制して少数派の自由と信仰を尊重すべきだ】				
回答数	262	1123	116	1501
%	17.5	74.8	7.7	100.0
【少数派が自制して多数派の感情を尊重すべきだ】				
回答数	786	526	189	1501
%	52.4	35.0	12.6	100.0
【政府が差別・不寛容・迫害に対して断固とした処置を取るべきだ】				
回答数	1033	404	64	1501
%	68.8	26.9	4.3	100.0
【政府はパンチャシラ教育を拡大すべきだ】				
回答数	1004	464	33	1501
%	66.9	30.9	2.2	100.0

8. 国内外の脅威

表 82 は、国内における脅威について人々に尋ねた回答の結果である。インドネシアでは独立以来、断続的に様々な地域で分離独立運動に直面してきた。民主化以降、東ティモール、アチェ、パプアといった地域で分離独立運動が再燃し、東ティモールは 1999 年の住民投票を経て 2002 年にインドネシアから独立し、アチェについては 2005 年に政府と武装ゲリラとの間で和平合意が成立し、現在は紛争は収まっている。しかし、パプアではいまだに武装闘争は収まっておらず、治安当局による人権侵害がしばしば問題になっている。表からは、5 割近い人がまだ脅威であると感じていることがわかる。

テロリズムについては、ジェマ・イスラミヤ (JI, Jemaah Islamiyah) による大規模な爆弾テロが 2002 年から起こったものの、警察の対テロ特殊部隊による取り締まり強化で JI のネットワークは破壊された。近年では、イスラーム国のテロ・ネットワークが警察や教会などを狙った比較的小規模のテロを起こしているものの、警察と国軍による取り締まりや軍事作戦で大きな打撃を受けた。表 82 を見ると、これを脅威と見る人とそうでない人とで拮

抗していることがわかる。

宗教急進主義はインドネシアにイスラーム法を施行してイスラーム国家にしたいと考える思想であり、そのような思想を持つグループはインドネシアに数多くある。ただし、彼らは必ずしもテロに訴えるわけではなく、インドネシアという国家的枠組みそのものを変えようというわけではない。これも4割の人が脅威でないと見る一方、約35%の人は脅威であると見ている。

宗教異端については、インドネシアでイスラームの異端と見なされているシーア派やアフマディヤ教団などを、実際にどのくらいの人が脅威と見なしているのかについて注目していたが、これを脅威と見ている人はごく少数であることがわかった。

表 82. 以下の国内的な脅威はどのくらいあると思いますか。

	大きな脅威	小さな脅威	脅威でない	無回答	合計
【分離独立運動】					
回答数	284	419	67	731	1501
%	18.9	27.9	4.5	48.7	100.0
例 (自由回答)	自由パプア組織 6、南マルク 3、自由アチェ運動 3				
【テロリズム】					
回答数	280	309	618	294	1501
%	18.7	20.6	41.2	19.6	100.0
例 (自由回答)	アブ・バカル・バアシル 7、アル・カイダ 6、イスラーム国 18、ジェマ・イスラミヤ 6、ムジャヒディン協議会 16				
【宗教的急進主義】					
回答数	227	309	595	370	1501
%	15.1	20.6	39.6	24.7	100.0
例 (自由回答)	イスラーム防衛戦線 20、ヒズブット・タフリール 3、ジェマ・イスラミヤ 15、インドネシア・イスラーム国 11、サラフィー主義 6、シーア派 8、ワッハーブ派 4				
【宗教的異端】					
回答数	79	105	443	874	1501
%	5.3	7.0	29.5	58.2	100.0

例 (自由回答)	アフマディヤ9、道を誤ったスンナ1、インドネシア・イスラーム・ダツワ研究所5、リア・エデン4、似非預言者2、シリア派3				
【住民間の抗争】					
回答数	53	94	912	442	1501
%	3.5	6.3	60.8	29.4	100.0
例 (自由回答)	アンボン17、ポソ17、サンバス2、サンピット5、タランサリ4				
【行き過ぎた自由】					
回答数	179	53	628	641	1501
%	11.9	3.5	41.8	42.7	100.0
例 (自由回答)	暴走族8、ホモ4、不良1、同棲9、レズビアン6、LGBT26、アルコール4、売春4、ソーシャル・メディア上での非難合戦1、路上でのグループ抗争5、ヘイト・スピーチ9				
【ソーシャル・メディアによって煽られたネット炎上】					
回答数	94	79	603	725	1501
%	6.3	5.3	40.2	48.3	100.0
例 (自由回答)	千蠟燭行動2、アブドゥル・ソマド3、イスラーム防衛戦線1、ハビブ・リジク・シハブを非難する人4				
【フェイク・ニュースが引き起こす社会的分断】					
回答数	239	313	521	428	1501
%	15.9	20.9	34.7	28.5	100.0
例 (自由回答)	チュ・ムティアはスカーフを被る2、ハビブ・リジクがアホックと握手2、インドネシア共産党の復活2、新札に共産党ロゴ2、狂人がウラマを攻撃2、ウラマ誘拐1、中国人労働者がインドネシアに押し寄せる2				

住民間の抗争は、民主化直後の1998年から2002年くらいまでの時期に、マルク、スラウェシ島のポソ、カリマンタン島のサンピットなどで宗教や民族が異なる住民同士の間で起こった対立と殺戮である。現在では抗争は収まっていることもあって、これを脅威と見なす人は少ない。

2000年代後半くらいからインドネシアでは「民主主義や自由の行き過ぎ」といった保守的な言説が出てくるようになった。これについて世論調査で尋ねると、ほとんど人はこれを脅威とは感じていないことが明らかとなった。

ただし、「LBGT」「レズビアン」「ホモ」(ここでは回答通りの表現を記載)を挙げる人がおり、性的多様性が一部の人々に「行き過ぎた自由」と認識されていることがわかる。ソーシャル・メディア上での炎上についても、これを脅威と見ている人は少ない。他方で、ソーシャル・メディア上でのフェイク・ニュースが社会の分断をもたらしているのではないかという問題では、4割近い人がこれを脅威と見なしている。

表 83. 以下の外国・国際機関は好きですか。

	とても好き	好き	好きではない	まったく好きではない	どちらでもない	わからない 無回答	合計
【米国】							
回答数	136	451	466	233	177	38	1501
%	9.1	30.0	31.0	15.5	11.8	2.5	100.0
【中国】							
回答数	34	325	444	406	111	181	1501
%	2.3	21.7	29.6	27.0	7.4	12.1	100.0
【日本】							
回答数	369	597	163	138	135	99	1501
%	24.6	39.8	10.9	9.2	9.0	6.6	100.0
【オーストラリア】							
回答数	199	404	338	181	182	197	1501
%	13.3	26.9	22.5	12.1	12.1	13.1	100.0
【マレーシア】							
回答数	134	392	342	251	207	175	1501
%	8.9	26.1	22.8	16.7	13.8	11.7	100.0
【シンガポール】							
回答数	119	406	254	212	269	241	1501
%	7.9	27.0	16.9	14.1	17.9	16.1	100.0
【フィリピン】							
回答数	59	92	91	16	942	301	1501
%	3.9	6.1	6.1	1.1	62.8	20.1	100.0

【タイ】							
回答数	88	206	104	45	822	236	1501
%	5.9	13.7	6.9	3.0	54.8	15.7	100.0
【ミャンマー】							
回答数	13	73	448	372	182	413	1501
%	0.9	4.9	29.8	24.8	12.1	27.5	100.0
【ベトナム】							
回答数	14	59	178	119	733	398	1501
%	0.9	3.9	11.9	7.9	48.8	26.5	100.0
【東ティモール】							
回答数	59	89	287	199	551	316	1501
%	3.9	5.9	19.1	13.3	36.7	21.1	100.0
【ASEAN】							
回答数	131	163	62	14	642	489	1501
%	8.7	10.9	4.1	0.9	42.8	32.6	100.0
【国連】							
回答数	47	103	238	130	733	250	1501
%	3.1	6.9	15.9	8.7	48.8	16.7	100.0

本世論調査では外国に対する好悪や脅威認識、ASEAN への認識についても質問を行っている。表 83 で挙げた国の中で、インドネシア人に最も好かれている国は日本である。米国、オーストラリア、マレーシア、シンガポールについては、好悪がほぼ拮抗している。中国は「好きでない」が「好き」を大きく上回っている。フィリピン、タイ、ベトナムは「どちらでもない」が圧倒的に多い。東ティモールについては「どちらでもない」が最も多いものの、「好き」と答えた人の割合が極端に少ないことから、2002 年の同国の分離独立にインドネシア人がいまだ複雑な思いを抱えていることが透けて見える。ミャンマーは「好きでない」が「好き」を大きく凌駕しており、背景には同国における少数派ムスリムであるロヒンギャへの迫害に、多くのインドネシア人が憤っていることが挙げられる。ASEAN と国連については「どちらでもない」が多くを占めるものの、ASEAN に対しては「好きでない」と答える人が非常に少ない。

表 84. 以下の外国は脅威ですか。

	大きな脅威	小さな脅威	脅威ではない	無回答	合計
【米国】					
回答数	254	330	614	303	1501
%	16.9	22.0	40.9	20.2	100.0
【中国】					
回答数	595	296	154	456	1501
%	39.6	19.7	10.3	30.4	100.0
【日本】					
回答数	81	78	914	428	1501
%	5.4	5.2	60.9	28.5	100.0
【オーストラリア】					
回答数	77	312	453	659	1501
%	5.1	20.8	30.2	43.9	100.0
【マレーシア】					
回答数	98	203	237	963	1501
%	6.5	13.5	15.8	64.2	100.0
【ミャンマー】					
回答数	117	312	419	653	1501
%	7.8	20.8	27.9	43.5	100.0

表 84 は、インドネシアの人々が外国からの脅威をどの程度感じているかどうかを示したものである。米国に対しては、脅威と見る人とそうでない人が拮抗している。これを脅威として見ている人は、主に経済面（資源収奪・投資流入）でそのように捉えている（表 85）。中国については 6 割の人が脅威と捉えているが、やはり経済面（投資流入・労働者流入）での脅威と捉えている人が多い。インドネシアと中国は南シナ海最南部にあるナトゥナ諸島の北方にある排他的経済水域の領有で係争関係にあるが、それを脅威と捉えている人は本世論調査ではいなかった。日本については、脅威と捉えている人は非常に少ないものの、脅威と見ている人はやはり経済面（資源収奪・投資流入）でそのように捉えている。

米国、中国、日本ともに、経済面での脅威として見ている人が少なからず

いる背景には、根強い経済ナショナリズムの言説がある。インドネシアでは、植民地支配者を含む外国から資源を収奪されてきた、あるいは労働市場や消費市場の大きなインドネシアには投資が殺到し、外資によってインドネシア経済が支配されかねないという言説が普及している。資源開発にも産業開発にも外資は必要であり、政府が誘致に尽力する一方で、このような外資を敵視するような言説がインドネシアの世論形成に影響を及ぼしていることがわかる。

オーストラリア、マレーシア、ミャンマーについては、脅威であると見なす人はそれほど多くない。インドネシアにとってこれらの3国は、それぞれ二国間関係はよくないものの、脅威というほどではない。しかし、脅威を感じる人の多くは政治的理由を挙げている（表85）。オーストラリアとマレーシアは、資源収奪に加えて、差別・迫害や領域の侵害を挙げている。インドネシアにとって最も近い隣国である両国は、領土問題を抱えているうえ、移民労働者の人権も問題となってきた。ミャンマーについては、ロヒンギャ問題を背景に人権侵害という側面から同国を脅威と捉えている。

表85. 上の質問でそれぞれ「大きな脅威」「小さな脅威」回答した人に、脅威と感ずる理由は何ですか。

【米国】	回答数	%
領域侵害の危険性があるから	-	-
インドネシアの資源を収奪しているから	172	29.5
多くの企業がインドネシア経済を支配しようとしているから	166	28.4
多くの移民労働者や難民がインドネシアに来ているから	105	18.0
その国でインドネシア人が差別や迫害を受けているから	-	-
その他（自由回答）兵器覇権 1、政策介入 3、戦争 2、兵器 2、高度兵器 1、大量破壊兵器 1	10	1.7
無回答	131	22.4
合計	584	100.0

【中国】	回答数	%
領域侵害の危険性があるから	-	-

インドネシアの資源を収奪しているから	66	7.4
多くの企業がインドネシア経済を支配しようとしているから	271	30.4
多くの移民労働者や難民がインドネシアに来ているから	200	22.4
その国でインドネシア人が差別や迫害を受けているから	59	6.6
その他(自由回答)偽造品11、闇市場2、政策介入2、違法2、輸入13、共産主義者7、汚職2、軍2、麻薬16	57	6.4
無回答	238	26.7
合計	891	100.0

【日本】	回答数	%
領域侵害の危険性があるから	-	-
インドネシアの資源を収奪しているから	75	47.2
多くの企業がインドネシア経済を支配しようとしているから	79	49.7
多くの移民労働者や難民がインドネシアに来ているから	-	-
その国でインドネシア人が差別や迫害を受けているから	-	-
その他(自由回答)元の植民地支配者2、政策介入2等	5	3.1
無回答	-	-
合計	159	100.0

【オーストラリア】	回答数	%
領域侵害の危険性があるから	64	16.5
インドネシアの資源を収奪しているから	86	22.1
多くの企業がインドネシア経済を支配しようとしているから	-	-
多くの移民労働者や難民がインドネシアに来ているから	-	-
その国でインドネシア人が差別や迫害を受けているから	151	38.8
その他(自由回答)肉輸入3、国内政治への介入2、イスラム敵視2、米国の同盟国3、アブ・バカル・バアシル逮捕への関与1	11	2.8
無回答	77	19.8
合計	389	100.0

【マレーシア】	回答数	%
領域侵害の危険性があるから	70	23.3
インドネシアの資源を収奪しているから	82	27.2
多くの企業がインドネシア経済を支配しようとしているから	-	-
多くの移民労働者や難民がインドネシアに来ているから	-	-

その国でインドネシア人が差別や迫害を受けているから	77	25.6
その他（自由回答）インドネシア文化を自国文化と主張 6	6	2.0
無回答	66	21.9
合計	301	100.0

【ミャンマー】	回答数	%
領域侵害の危険性があるから	-	-
インドネシアの資源を収奪しているから	-	-
多くの企業がインドネシア経済を支配しようとしているから	-	-
多くの移民労働者や難民がインドネシアに来ているから	-	-
その国でインドネシア人が差別や迫害を受けているから	29	6.8
その他（自由回答）ジェノサイド 96、人種対立 76、人権侵害 30、平和への脅威 66、急進的 20	288	67.1
無回答	112	26.1
合計	429	100.0

最後に尋ねたのはASEANについてである。インドネシアの人は一般にASEANにほとんど関心を持たないと言われているが、どの程度ASEANについて認知しているのかを質問した。表86からは、聞いたことがないという人は20%程度しかなく、名前だけ知っているという回答は4割以上あり、共同体になったことを知っている人も35%いて、認知はある程度進んでいると言える。

表 86. ASEANを知っていますか。

	回答数	%
聞いたことがない	296	19.7
名前だけは知っている	633	42.2
ASEANが共同体になったことを知っている	523	34.8
無回答	49	3.3
合計	1501	100.0

表 87. 以下について ASEAN にどのくらい望んでいますか。

	強く望む	望む	望まない	わからない 無回答	合計
【東南アジア諸国の友好】					
回答数	158	334	152	857	1501
%	10.5	22.3	10.1	57.1	100.0
【東南アジア諸国間の紛争解決】					
回答数	122	328	191	860	1501
%	8.1	21.9	12.7	57.3	100.0
【東南アジア域外の国々との紛争解決】					
回答数	98	240	307	856	1501
%	6.5	16.0	20.5	57.0	100.0
【東南アジア各国における民主主義と人権状況の改善】					
回答数	89	319	204	889	1501
%	5.9	21.3	13.6	59.2	100.0
【東南アジア諸国間の経済協力の改善】					
回答数	120	310	209	862	1501
%	8.0	20.7	13.9	57.4	100.0
【東南アジア諸国における移民労働者や難民問題の解決】					
回答数	77	265	306	853	1501
%	5.1	17.7	20.4	56.8	100.0
【東南アジアの国で人権侵害や紛争が起こった場合、その国の内政に介入してほしい】					
回答数	58	221	364	858	1501
%	3.9	14.7	24.3	57.2	100.0

ASEAN に何を望むか尋ねたところ、わからない／無回答が6割弱を占めるものの、友好関係や経済協力、紛争解決、民主主義・人権改善などに3割弱の支持があった(表 87)。内政への介入には否定的な回答が多い。ASEAN への認知は進んでいるものの、具体的に望むことがあるかといえばそれほどではなく、インドネシアの大部分の人々にとって ASEAN はやはり遠い存在であるのかもしれない。

おわりに

本稿では、世論調査の結果についてデータのみを表の形で示してきた。インドネシアの統治や社会の変化を説明しながらデータを示すことで、世論調査で得られた人々の認識をよりよく解釈することができ、これまでの、そして今後のインドネシア政治に関する理解につながる。クロス集計や計量分析を行うことで、さらに多くの情報が得られるだろう。

民主主義においては世論が政治の舵取りに影響を与え、政治も世論形成に影響を与える。世論調査を行うことで、いわば「アクター」や「プレイヤー」などと言われるような政治エリート、あるいはSNS上で積極的に発信する人々とは異なる、普段はその声をあまり聞かない普通の人々の認識を知ることができる。そのような人々の声が政治に影響力を持ちうる時代となったインドネシアにおいて、そのような声に耳を傾け、理解することは今後ますます重要となってこよう。

注

- 1) 世論調査は「グローバル関係学」科研プロジェクト B02 班と共同で行われ、質問内容の一部はシリアやボスニアといった国々で行われた世論調査とすり合わせて作成された。なお、世論調査の結果そのものは英文ですでに公開されており、本稿は日本人読者のために日本語で調査結果を示したものである。ただし、データの内容は英語版と共通しているが、英語版では調査方法や調査の趣旨について説明している一方で、調査結果について背景の解説やデータの解釈は行っていないため、英語版と本稿の内容はその点で異なる。英語版である Ayako Masuhara and Mya Dwi Rostika, *2018 Opinion Poll of Indonesia: Sampling Method and Descriptive Statistics* は「グローバル関係学」ホームページ上のオンライン・ペーパー・シリーズ（調査レポート）で、以下の URL から入手できる。http://www.shd.chiba-u.jp/gblcrss/online_papers/onlinepaper20200518.pdf
- 2) ここでは、回答者の民族アイデンティティを尊重し、例えば「メダン」と「マンダイリン」は通常バタック族に分類され、「チャニアゴ」と「ピリアン」もミナンカバウ族に分類されるが、ここでは含めなかった。

- 3) 一般にインドネシアでは警察は人気がなく、ここで支持されているのは国軍の將軍であると見てよい。
- 4) 岡本正明『暴力と適応の政治学 インドネシア民主化と地方政治』京都大学学術出版会、2015年。
- 5) 国軍への信頼感の高さについては、増原綾子「インドネシアの政軍関係——東南アジアにおける民主化と国軍」細谷雄一編『軍事と政治 日本の選択 歴史と世界の視座から』文春新書、2018年、238-280ページを参照。なお、国軍は汚職撲滅委員会の捜査対象になっていないため、摘発を免れており、それゆえ国民の間ではクリーンなイメージがある。
- 6) 2020年10月末時点での加入者数は2億2347万668人である(BPJS Kesehatan ホームページより)。国民皆保険制度については、増原綾子「医療保障制度の改革」島田弦編著『インドネシア 民主化とグローバリゼーションへの挑戦』旬報社、2020年、323-358ページ。
- 7) 9品目の基本食糧品(Sembako)を指す。時期によって若干異なるが、コメ、とうもろこし、大豆、砂糖、食用油、赤たまねぎ、牛肉、鶏肉、卵である。
- 8) 増原綾子・鷺田任邦・ミヤドゥイロスティカ「インドネシアにおける社会的分断と国家の脆弱性——迫害される少数派、侵食される民主主義」末近浩太・遠藤貢編著『紛争が変える国家』(グローバル関係学叢書4)岩波書店、2020年、144-165ページ。
- 9) パンチャシラ(Pancasila)はスカルノによって1945年につくられた建国5原則である。唯一神への信仰、公正で文明的な人道主義、インドネシアの統一、代議と協議に基づき賢智によって導かれた民主主義、全インドネシア人民に対する社会的公正から成る。

参考文献

(日本語文献)

- 岡本正明(2015)『暴力と適応の政治学 インドネシア民主化と地方政治』京都大学学術出版会。
- 増原綾子(2018)「インドネシアの政軍関係——東南アジアにおける民主化と国軍」細谷雄一編『軍事と政治 日本の選択 歴史と世界の視座から』文春新書、2018年、238-280ページ。
- 増原綾子(2020)「医療保障制度の改革」島田弦編著『インドネシア 民主化とグローバリゼーションへの挑戦』旬報社、323-358ページ。
- 増原綾子・鷺田任邦・ミヤドゥイロスティカ(2020)「インドネシアにおける社

会的分断と国家の脆弱性——迫害される少数派、侵食される民主主義」末近浩太・遠藤貢編著『紛争が変える国家』（グローバル関係学叢書4）岩波書店、144-165 ページ。

（英語文献）

Ayako Masuhara and Mya Dwi Rostika, 2018 *Opinion Poll of Indonesia: Sampling Method and Descriptive Statistics*, http://www.shd.chiba-u.jp/glbrcrss/online_papers/onlinepaper20200518.pdf

〔謝辞〕

本稿は文部科学省科学研究費補助金（新学術領域研究）「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の融合型人文社会科学の確立」（課題番号 16H06547）の助成を受けた。